



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 八巻 唯史

TEL 03-6414-5522

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,895	1.3	1,584	27.3	1,983	21.2	1,223	19.2
29年3月期	58,133	0.5	2,178	8.3	2,518	12.2	1,513	11.1

(注) 包括利益 30年3月期 111百万円 (96.2%) 29年3月期 2,910百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.47		1.8	2.0	2.7
29年3月期	107.12		2.2	2.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 45百万円 29年3月期 42百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,106	68,260	68.9	4,821.55
29年3月期	98,946	68,817	69.5	4,866.59

(参考) 自己資本 30年3月期 68,260百万円 29年3月期 68,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,718	87	1,266	11,578
29年3月期	5,536	7,573	732	8,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				50.00	50.00	709	46.7	1.0
30年3月期				50.00	50.00	709	57.8	1.0
31年3月期(予想)				50.00	50.00		59.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.2	600	60.6	800	55.4	500	57.0	35.32
通期	58,000	1.5	1,500	5.3	1,800	9.3	1,200	1.9	84.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,325,642 株	29年3月期	15,325,642 株
期末自己株式数	30年3月期	1,168,224 株	29年3月期	1,184,935 株
期中平均株式数	30年3月期	14,150,670 株	29年3月期	14,132,325 株

(注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については添付資料19ページ「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。
 2. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。
 3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,187	0.9	1,175	37.2	1,471	30.2	890	27.8
29年3月期	55,700	0.5	1,870	13.9	2,108	17.1	1,233	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	62.94	
29年3月期	87.31	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	93,851	61,977	66.0	4,377.71
29年3月期	93,991	62,883	66.9	4,446.95

(参考) 自己資本 30年3月期 61,977百万円 29年3月期 62,883百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.0	500	63.6	700	56.1	450	56.9	31.79
通期	55,000	2.1	1,200	2.1	1,500	1.9	1,000	12.3	70.63

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3 . 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4 . 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5 . その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境・人件費高騰を背景に、個人消費も緩やかに持ち直しており、企業収益も改善傾向で推移しております。

一方、海外環境ではアメリカやユーロ圏の景気が回復しておりますが、イギリスのEU離脱や国際情勢の緊迫化など不安定要素が増加しており、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や、安価な輸入加糖調製品、異性化糖及び高甘味度人工甘味料の影響を受け砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.3%増の58,895百万円となりましたが、経常利益は、砂糖事業の売上原価の増加により、前期比21.2%減の1,983百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比19.2%減の1,223百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初16.54セントで始まり、6月にはインド、タイ、欧州等の砂糖生産量の増加見込や世界市場の3年ぶりの供給過剰見通しに加え、世界最大生産国ブラジルの順調なサトウキビ圧搾作業等を受け、12.55セントまで下落しました。その後、11月にはブラジルでの砂糖生産からエタノール生産への割合の高まりやレアル高の進行等から15.45セントまで上昇しましたが、インドの生産見込の引き上げ及び世界市場の供給過剰が次年度も続くとの見方も加わり、12.35セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初195円～196円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、海外相場の変動を受け7月には6円下落し189円～190円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、平成29年産糖の生産が増加し、売上高は前期を上回りましたが、増産となるビート糖は制度上一般向け販売とはならず、採算的に厳しい原料糖となるため、当期末在庫にかかるたな卸資産評価損を計上しております。

精糖は、業務用、家庭用小袋とも消費減退の影響により低調な荷動きとなり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、39,945百万円（前期比1.2%減）となりましたが、国内砂糖市況の下落に伴う販売価格の低迷と、ビート糖のたな卸資産評価損の影響が大きく、476百万円のセグメント損失（前期は518百万円のセグメント利益）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、ほぼ前期並の売上高となりました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖等の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

食品セグメントの売上高は、2,728百万円（前期比2.2%増）となりましたが、燃料費の高騰や新規設備投資に伴う償却費の増加等もあり、セグメント利益は107百万円（前期比61.7%減）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量の増加と販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、生産量増と国産品への強い需要により販売量が増加し、売上、利益とも前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,977百万円（前期比9.2%増）となり、セグメント利益は664百万円（前期比392.1%増）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にそ菜用の販売量の増加により、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、そ菜用の移植機材・播種機材の販売の増加により、売上高は前期を上回りました。

た。

農業資材セグメントの売上高は、4,324百万円（前期比4.3%増）となり、セグメント利益は352百万円（前期比17.0%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、新規物件もあり売上高は前期を上回りましたが、初期投資に掛かる費用の増加により営業利益は前期を下回りました。

不動産セグメントの売上高は、1,428百万円（前期比5.7%増）となり、セグメント利益は823百万円（前期比3.5%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、原料甜菜増加に伴う、石油類の販売量の増加と、貨物輸送の増加等により売上、利益とも増加しました。

その他の事業の売上高は1,491百万円（前期比14.0%増）となり、セグメント利益は123百万円（前期比119.7%増）となりました。

次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な加糖調製品による市場侵食などから、砂糖の消費が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、平成30年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場の下落傾向等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高58,000百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は99,106百万円で、前連結会計年度末に比べ159百万円の増加となりました。このうち流動資産は46,663百万円となり、主に有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ1,207百万円の減少となりました。また、固定資産は52,442百万円となり、主に土地の増加により、前連結会計年度末に比べ1,367百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は30,845百万円で、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ716百万円の増加となりました。

純資産は68,260百万円で、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ556百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,718百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、3,817百万円の資金の減少となりました。

これは、主に仕入債務の増減額の増加により877百万円の資金の増加となったものの、たな卸資産の増加により2,550百万円、売上債権の増加により1,123百万円、未払消費税等の減少により424百万円、税金等調整前当期純利益の減少により408百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、7,485百万円の資金の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加により2,997百万円の資金の減少となったものの、有価証券の収支差により11,000百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,998百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の減少により2,000百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,896百万円増加し、11,578百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	69.2	69.5	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	33.8	33.5
債務償還年数(年)	2.6	2.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.2	63.9	22.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき50円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき同じく50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP(環太平洋経済連携協定)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)等の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響が出ることが考えられます。

原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく

変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,182	4,578
受取手形及び売掛金	6,825	7,864
有価証券	10,000	7,000
商品及び製品	22,315	19,081
仕掛品	619	4,519
原材料及び貯蔵品	2,396	2,175
繰延税金資産	477	362
未収入金	900	980
その他	155	102
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	47,870	46,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,974	35,011
減価償却累計額	△23,051	△23,528
建物及び構築物(純額)	10,922	11,483
機械装置及び運搬具	48,971	50,905
減価償却累計額	△43,629	△44,494
機械装置及び運搬具(純額)	5,342	6,410
土地	5,541	6,943
リース資産	92	80
減価償却累計額	△58	△46
リース資産(純額)	34	33
建設仮勘定	722	282
その他	3,057	3,074
減価償却累計額	△2,876	△2,888
その他(純額)	180	185
有形固定資産合計	22,744	25,340
無形固定資産		
113		271
投資その他の資産		
投資有価証券	27,001	25,266
長期貸付金	107	300
退職給付に係る資産	985	1,113
その他	128	155
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	28,217	26,830
固定資産合計	51,075	52,442
資産合計	98,946	99,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	1,451
短期借入金	9,798	11,752
未払法人税等	401	186
災害損失引当金	199	-
その他	5,682	4,958
流動負債合計	17,039	18,348
固定負債		
長期借入金	227	221
繰延税金負債	5,505	5,032
役員退職慰労引当金	11	18
退職給付に係る負債	4,819	4,779
資産除去債務	23	4
長期預り保証金	1,237	1,093
その他	1,263	1,345
固定負債合計	13,089	12,496
負債合計	30,129	30,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,409
利益剰余金	41,392	41,908
自己株式	△2,455	△2,421
株主資本合計	55,620	56,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,085	11,870
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	112	214
その他の包括利益累計額合計	13,196	12,084
純資産合計	68,817	68,260
負債純資産合計	98,946	99,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	58,133	58,895
売上原価	41,948	43,889
売上総利益	16,184	15,006
販売費及び一般管理費		
販売費	10,950	10,480
一般管理費	3,054	2,941
販売費及び一般管理費合計	14,005	13,422
営業利益	2,178	1,584
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	419	464
持分法による投資利益	42	45
その他	126	119
営業外収益合計	594	637
営業外費用		
支払利息	104	102
固定資産処分損	124	109
その他	26	24
営業外費用合計	255	237
経常利益	2,518	1,983
特別利益		
固定資産売却益	18	9
受取保険金	136	-
その他	-	0
特別利益合計	155	9
特別損失		
固定資産処分損	53	113
減損損失	-	66
投資有価証券評価損	-	27
災害による損失	423	-
その他	1	-
特別損失合計	479	207
税金等調整前当期純利益	2,194	1,786
法人税、住民税及び事業税	709	444
法人税等調整額	△28	118
法人税等合計	680	562
当期純利益	1,513	1,223
親会社株主に帰属する当期純利益	1,513	1,223

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,513	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	△1,215
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	160	101
その他の包括利益合計	1,396	△1,112
包括利益	2,910	111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,910	111
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	40,585	△2,497	54,772
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,513		1,513
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	44	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	806	41	848
当期末残高	8,279	8,404	41,392	△2,455	55,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,850	△3	△47	11,799	66,571
当期変動額					
剰余金の配当					△706
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,513
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234	1	160	1,396	1,396
当期変動額合計	1,234	1	160	1,396	2,245
当期末残高	13,085	△1	112	13,196	68,817

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	41,392	△2,455	55,620
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		37	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	516	34	555
当期末残高	8,279	8,409	41,908	△2,421	56,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,085	△1	112	13,196	68,817
当期変動額					
剰余金の配当					△707
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,223
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,215	1	101	△1,112	△1,112
当期変動額合計	△1,215	1	101	△1,112	△556
当期末残高	11,870	△0	214	12,084	68,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,194	1,786
減価償却費	2,333	2,416
減損損失	-	66
持分法による投資損益(△は益)	△42	△45
災害損失引当金の増減額(△は減少)	199	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	71
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△95	△92
受取利息及び受取配当金	△426	△471
支払利息	104	102
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	27
有形固定資産除却損	47	37
売上債権の増減額(△は増加)	84	△1,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,104	△445
未収入金の増減額(△は増加)	△337	△145
仕入債務の増減額(△は減少)	△385	492
未払消費税等の増減額(△は減少)	79	△344
その他	178	△347
小計	6,027	1,869
利息及び配当金の受取額	426	472
利息の支払額	△86	△75
保険金の受取額	1	138
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△831	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,536	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,130	△2,050
定期預金の払戻による収入	2,130	2,050
有価証券の取得による支出	△10,500	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	15,500
有形固定資産の取得による支出	△2,220	△5,217
有形固定資産の売却による収入	111	50
無形固定資産の取得による支出	△29	△196
貸付けによる支出	△30	△222
貸付金の回収による収入	110	69
国庫補助金等の受入による収入	81	9
預り保証金の受入による収入	80	14
預り保証金の返還による支出	△179	△175
その他	2	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,573	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	△13,120	△11,120
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	△182	△182
配当金の支払額	△703	△705
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	43	42
その他	△17	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	1,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,770	2,896
現金及び現金同等物の期首残高	11,452	8,682
現金及び現金同等物の期末残高	8,682	11,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理について)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度72百万円、当連結会計年度41百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度41千株、当連結会計年度24千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度51千株、当連結会計年度31千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,437	2,668	8,220	4,146	1,351	56,825	1,307	58,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	31	13	39	113	362	6,210	6,573
計	40,603	2,699	8,233	4,186	1,464	57,188	7,518	64,706
セグメント利益	518	281	135	300	853	2,089	56	2,145
セグメント資産	33,819	2,610	4,415	5,584	7,324	53,754	3,275	57,030
その他の項目								
減価償却費	998	88	431	169	302	1,990	161	2,152
持分法適用会社への投資額	1,322		161			1,483		1,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471	239	15	53	223	2,003	160	2,163

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,945	2,728	8,977	4,324	1,428	57,404	1,491	58,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	30	15	42	106	367	7,251	7,618
計	40,118	2,758	8,993	4,367	1,534	57,771	8,742	66,513
セグメント利益又は損失()	476	107	664	352	823	1,471	123	1,595
セグメント資産	35,503	2,954	4,381	5,819	9,670	58,328	3,490	61,818
その他の項目								
減価償却費	1,051	141	361	159	341	2,054	198	2,253
特別損失(減損損失)					66	66		66
持分法適用会社への投資額	1,358		170			1,529		1,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,456	523	26	57	2,853	4,916	353	5,270

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,188	57,771
「その他」の区分の売上高	7,518	8,742
セグメント間取引消去	6,573	7,618
連結財務諸表の売上高	58,133	58,895

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,089	1,471
「その他」の区分の利益	56	123
セグメント間取引消去	34	10
その他の調整額	1	0
連結財務諸表の営業利益	2,178	1,584

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,754	58,328
「その他」の区分の資産	3,275	3,490
全社資産(注)	41,915	37,287
連結財務諸表の資産合計	98,946	99,106

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,990	2,054	161	198	180	163	2,333	2,416
特別損失(減損損失)		66						66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,003	4,916	160	353	112	43	2,275	5,314

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,860	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,863	砂糖及び食品

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	26,893	砂糖及び食品
三菱商事(株)	7,022	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,866.59円	4,821.55円
1株当たり当期純利益金額	107.12円	86.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,513	1,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,513	1,223
普通株式の期中平均株式数(株)	14,132,325	14,150,670

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度51,092株、当連結会計年度31,423株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,817	68,260
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,817	68,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,140,707	14,157,418

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度41,900株、当連結会計年度24,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	3,084
受取手形	135	467
売掛金	6,842	7,524
有価証券	10,000	7,000
商品及び製品	21,636	18,390
仕掛品	601	4,506
原材料及び貯蔵品	2,384	2,161
前払費用	113	114
繰延税金資産	425	313
未収入金	891	972
その他	144	124
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,042	44,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,437	9,113
構築物	1,484	1,410
機械及び装置	5,117	6,084
工具、器具及び備品	160	132
土地	5,466	6,868
建設仮勘定	765	282
その他	36	46
有形固定資産合計	21,469	23,938
無形固定資産		
借地権	-	179
ソフトウェア	89	57
その他	15	14
無形固定資産合計	105	251
投資その他の資産		
投資有価証券	24,318	22,693
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	187	340
前払年金費用	599	692
その他	83	90
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	26,374	25,003
固定資産合計	47,948	49,194
資産合計	93,991	93,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	970	1,335
短期借入金	11,648	13,752
未払金	477	199
未払費用	2,539	2,401
未払法人税等	342	81
未払消費税等	341	-
前受金	108	104
従業員預り金	1,668	1,725
災害損失引当金	199	-
その他	352	288
流動負債合計	18,647	19,889
固定負債		
長期借入金	227	221
繰延税金負債	5,175	4,706
退職給付引当金	4,593	4,664
長期預り保証金	1,217	1,074
長期預り敷金	943	1,063
その他	301	254
固定負債合計	12,460	11,985
負債合計	31,108	31,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	-	5
資本剰余金合計	8,404	8,409
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,361	2,328
特別償却準備金	4	54
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	9,274	9,440
利益剰余金合計	36,125	36,309
自己株式	△2,455	△2,421
株主資本合計	50,353	50,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,531	11,400
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	12,529	11,400
純資産合計	62,883	61,977
負債純資産合計	93,991	93,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	55,700	56,187
売上原価	40,610	42,382
売上総利益	15,090	13,804
販売費及び一般管理費	13,219	12,629
営業利益	1,870	1,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	410	453
その他	97	98
営業外収益合計	508	551
営業外費用		
支払利息	121	121
固定資産処分損	124	109
その他	24	24
営業外費用合計	270	255
経常利益	2,108	1,471
特別利益		
固定資産売却益	18	9
受取保険金	136	-
特別利益合計	155	9
特別損失		
固定資産処分損	55	114
減損損失	-	66
災害による損失	423	-
その他	1	-
特別損失合計	481	181
税引前当期純利益	1,782	1,300
法人税、住民税及び事業税	569	269
法人税等調整額	△21	140
法人税等合計	548	409
当期純利益	1,233	890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,393	-	18,516	8,719	35,599
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩	△32			32	
特別償却準備金の 積立		4		△4	
剰余金の配当				△706	△706
当期純利益				1,233	1,233
自己株式の取得					
自己株式の処分				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△32	4	-	555	526
当期末残高	2,361	4	18,516	9,274	36,125

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,497	49,785	11,319	△3	11,315	61,101
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		△706				△706
当期純利益		1,233				1,233
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	44	43				43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,211	1	1,213	1,213
当期変動額合計	41	568	1,211	1	1,213	1,781
当期末残高	△2,455	50,353	12,531	△1	12,529	62,883

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	-	8,404	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			5	5		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-
当期末残高	8,279	8,404	5	8,409	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	2,361	4	18,516	9,274	36,125
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		△32			32	
特別償却準備金の 取崩			△0		0	
特別償却準備金の 積立			50		△50	
剰余金の配当					△707	△707
当期純利益					890	890
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△32	50	-	165	183
当期末残高	1,200	2,328	54	18,516	9,440	36,309

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,455	50,353	12,531	△1	12,529	62,883
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		890				890
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	37	42				42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,130	1	△1,128	△1,128
当期変動額合計	34	222	△1,130	1	△1,128	△906
当期末残高	△2,421	50,576	11,400	△0	11,400	61,977

5 . その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成30年5月11日）公表の「代表取締役および役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。